



# 令和6年度 専修学校関係予算案

( ) は前年度予算額

## 専修学校教育の振興に資する取組

22億円 (22億円)

### 【人材養成機能の向上】

#### 新規 地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業

3.3億円 (新規)

IT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、最新の技術動向や市場ニーズに即したカリキュラムの調査・設計等の取組を支援することで、専修学校における学科の「理系転換」等の再編を推進する。

#### 新規 専修学校の国際化推進事業

2.5億円 (新規)

専修学校において、外国人留学生の戦略的受入れの促進と円滑な就職、その後の定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデルを構築するとともに、国際化に向けた体制整備を行う。

#### 新規 高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業

1.2億円 (新規)

高等専修学校に求められる職業教育機能を強化し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすために必要となる事項について整理するとともに、モデルとなるカリキュラム等の開発、普及啓発を行う。

#### ☆ 専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業

4.0億円 (4.0億円)

専修学校と企業・業界団体等が連携し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成するとともに、業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築する。

#### ☆ 専修学校による地域産業中核的人材養成事業

9.5億円 (11.0億円)

中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

〔・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証 / ・専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成プログラム〕

### 【質保証・向上】

#### ☆ 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

1.4億円 (1.4億円)

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じ、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

#### ☆ 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業

0.4億円 (0.4億円)

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。

※ このほか、高等教育の修学支援の着実な実施等に必要な経費（344億円）や、高等学校等就学支援金交付金（全体の内数）等を計上。

（注）四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。

# 地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業

令和6年度予算額（案）  
（新規）

328百万円

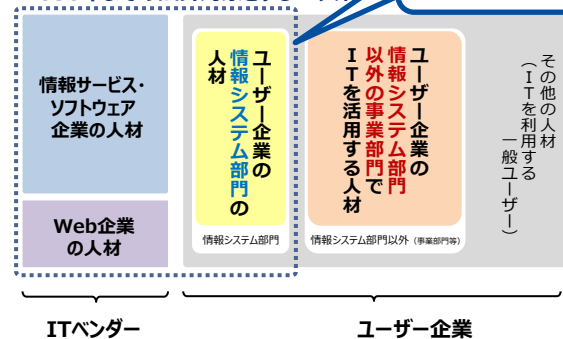


文部科学省

## 現状・課題

### ①IT人材の不足

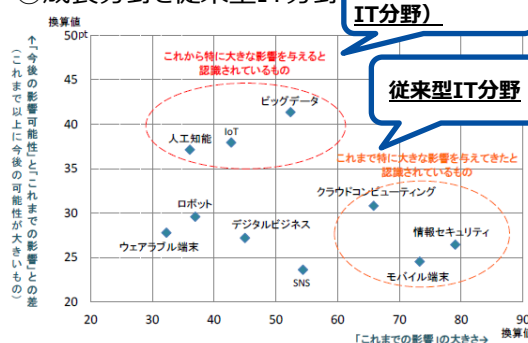
#### ▼ 2030年までの試算対象とするIT人材



最低限の対応として、ギャップを補うためには、専門学校で育成するIT人材の毎年2000人以上増（目安）が必要

※出典「IT人材需給に関する調査」報告書（H30みずほ情報総研）、「学校基本調査報告書」(R3文部科学省)

### ②成長分野と従来型IT分野



※IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果（H28経済産業省）等に基づき整理

### ③東京偏在、分野偏在

- IT産業（情報通信）の従業員数の51.1%は東京都に集中しており、他産業と比べ東京偏在が顕著。（全産業では東京15.6%）
- 地方の小規模校も新分野の創設をしやすい措置も並行して実施（専修学校基準改正済み）
- 専修学校に在籍する生徒のうち、理系分野は16.6%（工業15.8%、農業0.7%）。医療、衛生、教育・福祉分野が多い（45.4%）。⇒地方のIT人材不足にも応えていく必要

※出典「平成26年経済センサス-基礎調査事業所に関する集計」、「学校基本調査報告書」(R3文部科学省)

## 事業内容

「骨太の方針2023」においても、成長分野への再編や先端技術に対応した教育の高度化等を通じ、専門学校を含む高等教育機関の機能強化を進めることは重要な課題と指摘。これを踏まえ、専門学校としても、特にIT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、学科の「理系転換」等の再編を推進する。

①ビジネス学科やデザイン学科など、就労後の実務がIT化している学科のカリキュラム高度化（設置認可分野の転換を伴うものを想定。例：「商業実務」から「工業」へ）

②需要の減少している学科について、ITをはじめとする理系分野の学科への転換・新設

（支援する取組）

・移行計画の策定 ・最新の技術動向や市場ニーズに即したカリキュラムの調査・設計

・上記に伴う理系教員の追加配置、既存教員の研修 ・企業と連携した実習（転換に伴う新規開拓を含む）等 ※施設・設備の整備については本事業対象外であり補助金の申請が必要

①高度化（設置認可の分野変更を伴い、教員やカリキュラムの変更を要するものを想定）  
（想定例）

経営経理学科（商業実務分野）→ITエンジニア科、Webクリエイター科（工業科）

デザイン学科（服飾・家政）→CGデザイン学科、ゲームエンジニア科（工業科）

音楽放送芸術科（文化・教養）→デジタルミュージック科（工業科） など

●件数・単価：3箇所（上記3分野）×約18百万円

②転換・新設（地方や都市部でのIT人材その他理系人材不足への対応に資する計画であって、工業分野等への設置認可の変更・新設を伴うものを想定）  
（想定例）

成長分野（IoT、ビッグデータ、AI）への転換・新設

従来型IT分野（クラウド、情報セキュリティ、モバイル）への転換・新設 など

●件数・単価：12箇所（上記6課題×2（地方1・都市部1））×約21百万円

## アウトプット（活動目標）

◆高度化 ⇒ 3箇所

◆新設・転換 ⇒ 12箇所

## アウトカム（成果目標）

開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実。

## インパクト（国民・社会への影響）

成長分野・従来型IT分野の双方で不足するIT人材の増。

# 専修学校の国際化推進事業

令和6年度予算額（案）  
（新 規）

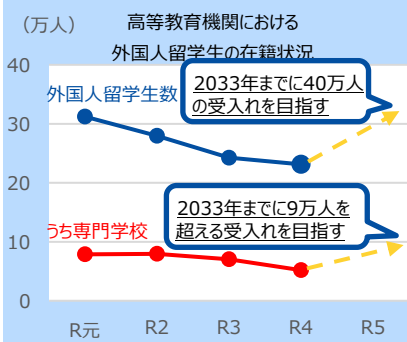
246百万円



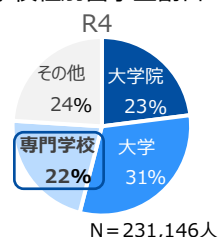
文部科学省

## 現状・課題

### ①新たに設定された外国人留学生の受入れ拡大目標



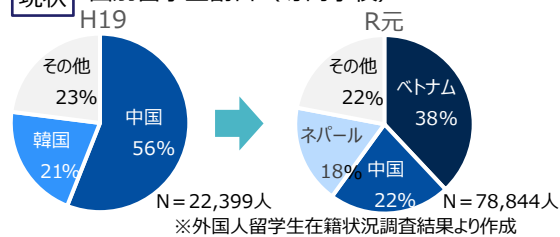
### 学校種別留学生割合



※外国人留学生在籍状況調査結果より作成

### ②戦略的な留学生交流

#### 現状 国別留学生割合（専門学校）



今後 「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ」（R5.5）で示された分野戦略、地域戦略に基づく戦略的な受入れを促進。

### ③専修学校卒業生の在留資格切替えの円滑化

○外国人留学生のキャリア形成促進のための認定制度の創設（R5.6）  
経済3団体（経団連、日商東商、新経連）からの要望も踏まえた対応。

⇒制度の創設により労働者の拡大が見込まれる分野

商業実務（旅行・観光）× ホテル旅館業 等 これまで様々な要因で滞在資格の円滑な切り替えが認められなかった分野

⇒人材不足が慢性化していて海外人材が必要とされる分野

工業 × IT 工業 × 自動車整備  
教育・社会福祉 × 介護 等

## 事業内容

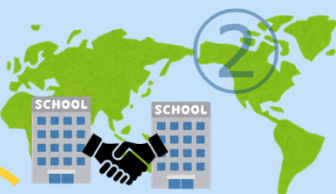
### 外国人留学生の戦略的受入れ 円滑な就職及び定着

現地日本語教育機関  
との連携  
外国人留学生に対する  
企業実習の推進 等



### 専修学校の国際化

モデルプランの作成、海外の提携校拡大



### 分野横断連絡調整会議



### 外国人留学生の受入れ 等状況調査



（事業期間）

令和6年度

令和9年度

受入れ

学習

就職  
定着

### アウトプット（活動目標）

- ◆ 留学生の受入れから定着までをトータルパッケージにしたモデルの構築 ⇒ 7分野
- ◆ 専修学校の国際化を促進するための体制整備 ⇒ 2箇所

### アウトカム（成果目標）

専修学校における受入れ留学生の確保・増加、受入れ国の多国籍化。専修学校を卒業した留学生の国内における就職率の向上。

専修学校在学（卒業生）による海外留学の増加。留学先の多国籍化。

### インパクト（国民・社会への影響）

外国人留学生40万人の受入れ目標に寄与。外国人留学生の定着により我が国の経済社会の活性化、一層の国際化を推進。

担当：総合教育政策局生涯学習推進課



# 高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業

令和6年度予算額（案）  
（新 規）

119百万円



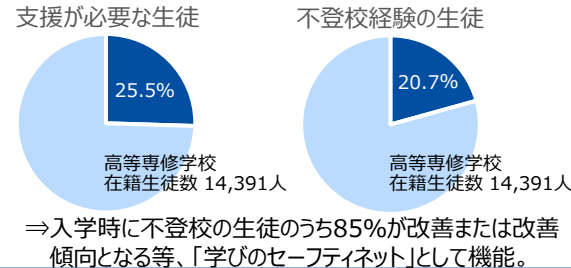
文部科学省

## 現状・課題

### ①多様な学びを保障する高等専修学校

- 高等専修学校について
    - ・3年制 … 約55%（うちおよそ9割が大学入学資格付与校）
    - ・1～2年制 … 約45%（大部分が准看護、理美容、調理）
  - 卒業後は、就労42.1%、専門学校進学32.9%、大学進学7.5%等
- ⇒後期中等教育における職業教育機関として、産業界との連携促進が必要。

### ②誰一人取り残さないための学校種



### ③認知度向上の必要性

- 高等専修学校について「よく知っている」と回答した中学校教員は29%  
※東京都の中学校教員に対する認知度アンケート調査結果
  - 都道府県の教育振興基本計画において高等専修学校の位置付けを明記しているのは2件
- ⇒「骨太の方針2023」やCOCOLOプラン、国の教育振興基本計画に位置付けられた（R5）ことも踏まえ、今後の周知活動や、都道府県と連携した更なる振興が必要。

## 事業内容

### ①都道府県との連携による高等専修学校機能強化の先導的モデル構築プロジェクト

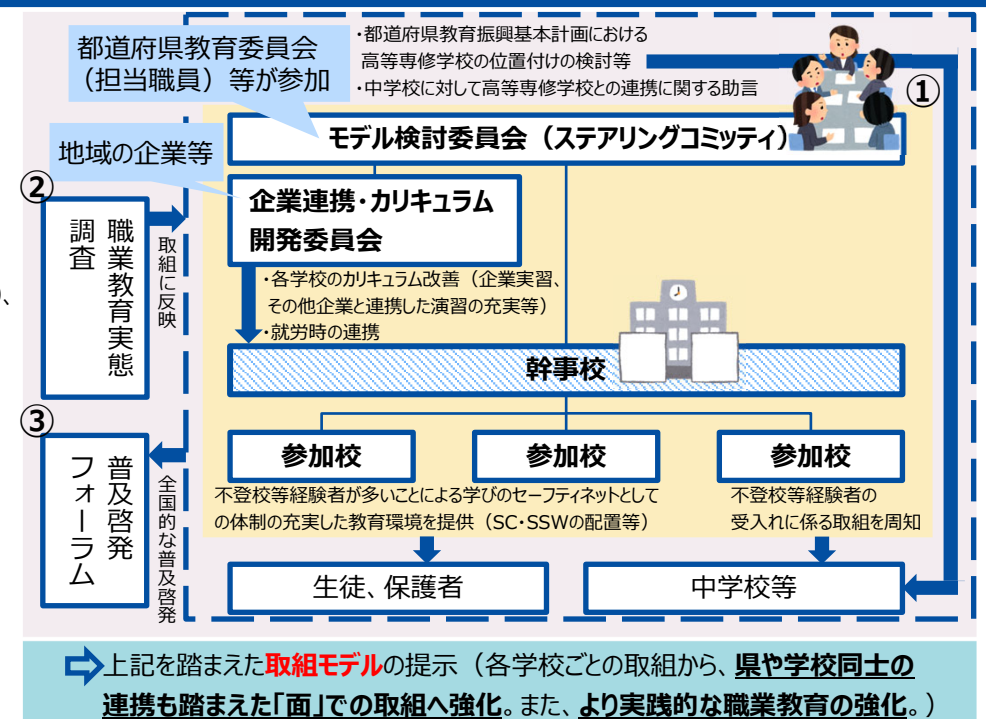
- 高等専修学校に求められる職業教育機能を強化し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすために必要となる事項について整理するとともに、モデルとなるカリキュラム等の開発、普及啓発を行う。  
（想定されるカリキュラム・指導体制）
    - ・地元企業等と連携した実習、研修
    - ・実務経験のある教員の配置
    - ・SC・SSWの配置 等
  - 件数・単価：5箇所（※）×約19百万円
- ※高等専修学校に対する助成措置の拡充について、都道府県協会から都道府県知事に要望を行っており、高等専修学校と都道府県が連携し機能強化を図る先導的モデルの構築に関心がある都道府県の数。

### ②高等専修学校における職業教育実態調査

- 高等専修学校における職業教育の実態を把握するため、全国的な調査・分析を実施し、上記の取組に反映させる。
- 件数・単価：1箇所×約19百万円

### ③成果の普及啓発に向けたフォーラムの開催

- 上記の取組で得られた成果について、都道府県の垣根を越えて全国的な普及啓発を行うことを目的としたフォーラムを実施する。
- 件数・単価：1箇所×約4百万円



## アウトプット（活動目標）

- ◆所轄庁である都道府県がプログラムやモデルカリキュラム等の開発、普及啓発に関わる体制の構築。 ⇒ 5地域

## アウトカム（成果目標）

- 開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の高等専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実。

## インパクト（国民・社会への影響）

- 都道府県行政における高等専修学校の位置付けの明確化（都道府県教育振興基本計画への明記等）。高等専修学校の認知度向上（中学校教員等）。

担当：総合教育政策局生涯学習推進課